

(年金運用)：企業会計にみる年金財政状況（2006年3月期）

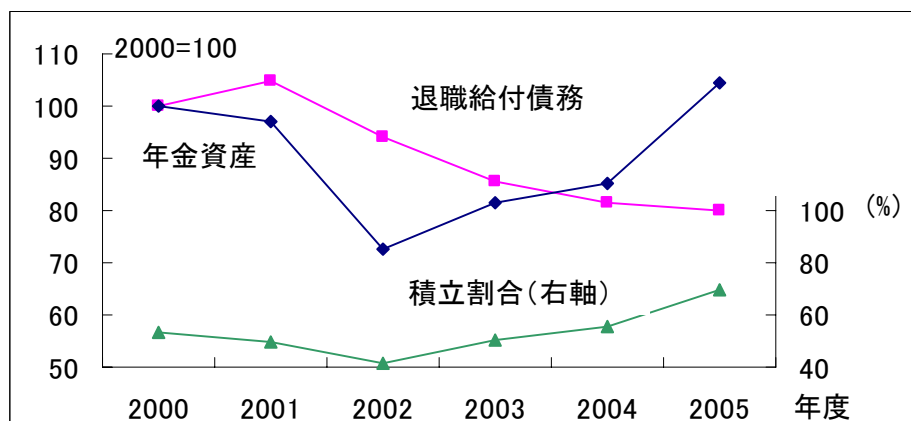
2005年度、年金基金はおよそ20%のリターンをあげ、財政状況は大幅に改善した。過去5年間の企業決算、特に退職給付会計の数値の推移にも、その改善状況が反映されている。

2000年度（2001年3月期）に企業年金に関する新会計基準が導入された。それ以降、年金基金は経済環境、特に運用利回りの悪化に苦しんできた。しかし、2005年度は、年金資産運用にとりかつてない好環境であった。そこで、2000年度から継続してデータを手入できる、3月期決算の上場企業985社について、過去5年間の退職給付会計上の数値の推移を見た。

まず、退職給付債務の推移をみる（2000年度=100とする）と、債務は年々減少し、2004年度には82、2005年度も80となった。退職給付債務は、割引率の変動、代行返上などの制度改変や給付支払、によって変動する。割引率の平均値をみると、2000年度の3.2%から、2005年度には2.1%まで、1.1%低下した。割引率が1%低下した場合の債務の増加は12%程度と考えられる。したがって、割引率1.1%の低下は債務を13%程度押し上げた計算になる。債務が5年間で20%減少したのをみると、制度改変や給付支払には年金債務を33%減らす効果があった。

他方、2002年度に73（2000年度=100）まで減少した年金資産は、2003年度以降増加し、2005年度には105となっている。年金資産は、運用収益、制度改変や掛金拠出、によって増減する。厚生年金基金の運用利回り（修正総合利回り）を企業年金全体の利回りとして、運用収益を計算すると、2005年度までに資産を17%増加させたことになる。残り（マイナス13%の寄与）が代行返上などの制度改変や掛金拠出による。以上の結果、積立割合（年金資産/退職給付債務）は2000年度の53%から2002年度には41%まで低下したものの、債務の減少と資産の増加により、2003年度以降は51,56,69%と改善した（図表1）。

図表1: 退職給付債務・年金資産・積立割合の推移

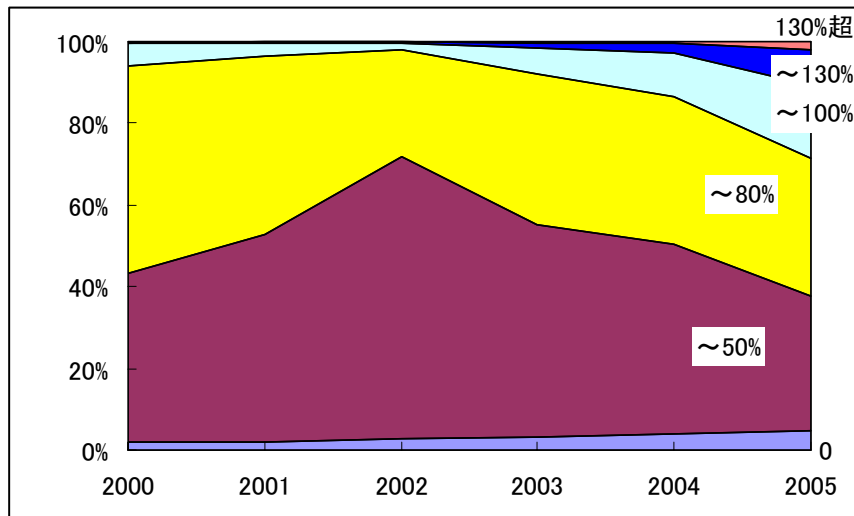


(出所) 日経メディアマーケティングによる財務諸表データからニッセイ基礎研究所作成

ここで、企業別の積立割合をみると、積立割合50%未満の企業数は2000年度に420(全体の43%)あった。2002年度には712(同72%)まで増加したのが、2005年度には366(同37%)に減っている。対照的に、積立割合100%超の基金が2000年度の3(同0.3%)から、2005年度には106

(同 11%) まで増加した (図表 2)。

図表 2: 積立割合別の企業数シェア



(出所) 図表 1 に同じ

次に、退職給付費用の状況を見る。2000 年度を 100 としてみると、翌年度以降、47、54、48、37、30 と、概ね減少傾向にある。経常利益に対する比率 (2000 年度の 66% から 2005 年度の 12%)、株主資本に対する比率 (同 8.5% から 1.9%) とともに大幅に低下しており、負担が減少しているのがわかる。特に減少への寄与が大きかったのは、2000 年度に退職給付費用の 6 割を占めていた未認識債務の償却費用である。2000 年度を 100 とすると、2005 年度はわずか 8 まで減少した。会計基準変更時差異の償却が進んだ、給付削減などにより過去勤務債務の償却がマイナスとなる (負の費用を計上する) 企業があった、運用収益が回復し、数理計算上の差異の償却が減少した、などによる (図表 3)。

図表 3: 退職給付費用関連数値の推移

(年度)	2000	2001	2002	2003	2004	2005
退職給付費用	100	47	54	48	37	30
利息費用+勤務費用	100	100	94	81	73	70
未認識債務の償却費用	100	22	33	26	16	8
退職給付費用/株主資本(%)	8.5	3.9	4.5	3.7	2.7	1.9
退職給付費用/経常利益(%)	66.1	39.9	38.0	28.1	17.3	12.4

(出所) 図表 1 に同じ

以上のように、制度改正による債務の削減、運用利回りの改善による資産増加、により、積立割合は改善した。同時に未認識債務の償却費用が減少したことから、退職給付費用は大幅に削減された。目を転じると、母体企業の損益・財務状況の改善も負担減の要因と指摘できる。つまり、退職給付債務や退職給付費用の株主資本や経常利益に対する比率をみると、債務や費用の額自体の減少に、母体の損益・財務の改善を加えた二重の意味で、負担が軽減された。

新会計基準施行後 5 年が経過し、多くの企業では、退職給付債務や費用がもはや重い負担ではなくなっている。企業経営者はそのことを念頭に置きつつ、今後、掛金政策、資産配分を中心とする運用政策、給付設計、を再考していくことになる。(臼杵 政治)